

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
Ⅰ 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
伊達信用金庫	壮瞥支店（普通）0002196		法人本部運営			108,419
伊達信用金庫	壮瞥支店（普通）1044919		受託事業運営			433,835
伊達信用金庫	壮瞥支店（普通）1024573		源泉所得税管理			30,188
伊達信用金庫	壮瞥支店（普通）1013231		社会保険料管理			1,795
	小計					574,237
未収金	道社協受託金		日常生活自立支援事業受託金			60,000
	道社協受託金		生活支援員活動報酬			1,900
	町受託金		生活支援体制整備事業受託金			1,845,073
	町受託金		高齢者在宅生活支援事業受託金			176,574
	町補助金		社協運営補助金			3,213,430
	小計					5,296,977
前払金	リサイクル預託金		軽自動車(アルト)			9,120
	リサイクル預託料		セレナチャェキャブ リフタータイプ			11,960
	小計					21,080
流動資産合計				0	0	5,892,294
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金	伊達信金壮瞥支店(定期)		基本財産			1,000,000
基本財産合計				0	0	1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輦運搬具	乗用車（セレナ）1台		助手席リフター	2,575,000	2,574,999	1
	軽自動車(アルト) 1台		地域包括支援センター	973,757	973,756	1
	セレナチャェキャブ リフタータイプ 1台		車いす対応車	3,432,343	2,722,704	709,639
	小計					709,641
器具及び備品	パソコン		地域福祉係	115,560	115,559	1
	パソコン		地域福祉係	133,276	133,275	1
	パソコン		経理	217,709	0	217,709
	小計					217,711
道民間共済会退職手当預金	北海道民間社会福祉事業職員共済会		退職金積立			9,371,280
愛情積立預金	伊達信金壮瞥支店（普通）1045389		一般寄付金積立			2,200,019
福祉基金積立預金	伊達信金壮瞥支店（定期）0345023		福祉基金積立預金			1,000,000
	ゆうちょ銀行（定期）		積立預金積立預金			2,000,000
	とうや湖農協本所（定期）		福祉基金積立預金			2,000,000
	小計					5,000,000
青少年健全育成積立金	伊達信金壮瞥支店（定期）0370250		ライオンズ青少年健全育成基金			1,500,000
	伊達信金壮瞥支店（普通）1010461		ライオンズ青少年健全育成基金			379,165
	小計					1,879,165
その他の固定資産合計				7,447,645	6,520,293	19,377,816
固定資産合計				7,447,645	6,520,293	20,377,816
資産合計				7,447,645	6,520,293	26,270,110
Ⅱ 負債の部						
1 流動負債						
未払金	経理代行					16,500
	セレナ①ガソリン代					8,366
	アルトガソリン代					4,479
	コピー代					62,920
	歳末たすけあい灯油代					72,658
	小地域ネットワーク助成金					30,400
	携帯代					6,162
	ボランティア保険					107,248
	入浴サービス委託料					6,250
	調理委託料					120,000
	給食代					257,500
	配食弁当ケース代					32,548
	ヤクルト代					4,779
	移送サービス					9,000
	小計					738,810
預り金	源泉所得税					30,181
	社会保険料					1,771
	雇用保険料					64,760
	小計					96,712
流動負債合計				0	0	835,522
2 固定負債						
退職給付引当金	北海道民間社会福祉事業職員共済会					9,371,280
固定負債合計				0	0	9,371,280
負債合計				0	0	10,206,802
差引純資産				7,447,645	6,520,293	16,063,308

- （記載上の留意事項）
- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
 - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
 - ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
 - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
 - ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載する。
 - ・減価償却資産（有形固定資産に限る）については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
 - また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
 - ・車輦運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輦番号は任意記載とする。
 - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。